



島根県報

平成19年3月30日(金)

号外第37号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

告 示

平成17年度島根県病院事業会計決算 (医療対策課) 1

公企告示

平成17年度島根県公営企業会計決算 10

告 示

島根県告示第272号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第6項の規定により、平成18年12月15日に島根県議会で認定された平成17年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成19年3月30日

島根県知事 澄 田 信 義

平成17年度島根県病院事業会計決算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院事業収益	15,227,638,000	591,915,000	0	15,819,553,000	15,865,890,256	46,337,256	
第1項 医業収益	13,419,078,000	498,899,000	0	13,917,977,000	14,065,875,647	147,898,647	(23,304,348)
第2項 医業外収益	1,782,712,000	86,337,000	0	1,869,049,000	1,792,197,246	76,851,754	(5,263,411)
第3項 特別利益	25,848,000	6,679,000	0	32,527,000	7,817,363	24,709,637	
第2款 湖陵病院事業収益	2,056,535,000	138,673,000	0	2,195,208,000	2,204,292,830	9,084,830	
第1項 医業収益	1,402,239,000	9,329,000	0	1,411,568,000	1,427,397,868	15,829,868	(615,763)
第2項 医業外収益	649,296,000	130,232,000	0	779,528,000	771,382,338	8,145,662	(2,258,852)
第3項 特別利益	5,000,000	888,000	0	4,112,000	5,512,624	1,400,624	(2,128)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 中央病院事業費用	16,965,059,000	318,175,000	0	0	0	17,283,234,000	0	17,283,234,000	16,685,703,364	0	597,530,636	
第1項 医 業 費 用	16,082,420,000	234,394,000	0	0	0	16,316,814,000	0	16,316,814,000	15,813,687,167	0	503,126,833	(315,179,580)
第2項 医 業 外 費 用	866,639,000	79,781,000	0	0	0	946,420,000	0	946,420,000	864,362,009	0	82,057,991	(772,237)
第3項 特 別 損 失	6,000,000	4,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	7,654,188	0	2,345,812	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
第2款 湖陵病院事業費用	2,156,312,000	59,644,000	0	0	0	2,215,956,000	0	2,215,956,000	2,169,177,839	0	46,778,161	
第1項 医 業 費 用	2,128,639,000	24,736,000	0	0	0	2,153,375,000	0	2,153,375,000	2,122,617,560	0	30,757,440	(20,375,625)
第2項 医 業 外 費 用	22,673,000	27,908,000	0	0	0	50,581,000	0	50,581,000	40,609,952	0	9,971,048	(393,430)
第3項 特 別 損 失	5,000,000	7,000,000	0	0	0	12,000,000	0	12,000,000	5,950,327	0	6,049,673	(23)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 中央病院資本的収入	1,588,425,000	47,201,000	1,635,626,000	0	0	1,635,626,000	1,632,080,650	3,545,350	
第1項 企 業 債	612,000,000	32,000,000	644,000,000	0	0	644,000,000	642,000,000	2,000,000	
第2項 一般会計出資金	952,889,000	4,700,000	948,189,000	0	0	948,189,000	948,189,000	0	
第3項 固定資産売却代金	1,177,000	0	1,177,000	0	0	1,177,000	0	1,177,000	
第4項 他会計補助金	4,687,000	0	4,687,000	0	0	4,687,000	4,318,650	368,350	
第5項 国庫補助金	17,672,000	19,901,000	37,573,000	0	0	37,573,000	37,573,000	0	
第2款 湖陵病院資本的収入	79,250,000	2,247,000	77,003,000	0	0	77,003,000	77,003,000	0	
第1項 企 業 債	3,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
第2項 一般会計出資金	76,250,000	247,000	76,003,000	0	0	76,003,000	76,003,000	0	
第4款 新湖陵病院資本的収入	191,563,000	1,822,000	189,741,000	0	0	189,741,000	185,741,000	4,000,000	
第1項 企 業 債	184,000,000	21,000,000	163,000,000	0	0	163,000,000	159,000,000	4,000,000	
第2項 一般会計出資金	7,563,000	19,178,000	26,741,000	0	0	26,741,000	26,741,000	0	

支 出

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (うち仮払消費 税及び地方消費 税)	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
第 1 款 中央病院資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 建設改良費	2,141,768,000	55,727,000	0	2,197,495,000	0	0	2,197,495,000	2,192,426,167	0	0	0	5,068,833	
第 2 項 企業債償還金	634,347,000	65,126,000	0	699,473,000	0	0	699,473,000	694,405,581	0	0	0	5,067,419	(33,066,933)
第 3 項 負担金	1,507,276,000	9,399,000	0	1,497,877,000	0	0	1,497,877,000	1,497,876,274	0	0	0	726	
第 3 項 負担金	145,000	0	0	145,000	0	0	145,000	144,312	0	0	0	688	
第 2 款 湖陵病院資本的支出	79,250,000	2,247,000	0	77,003,000	0	0	77,003,000	76,999,794	0	0	0	3,206	
第 1 項 建設改良費	3,435,000	1,447,000	0	1,988,000	0	0	1,988,000	1,985,550	0	0	0	2,450	(94,550)
第 2 項 企業債償還金	75,815,000	800,000	0	75,015,000	0	0	75,015,000	75,014,244	0	0	0	756	
第 4 款 新湖陵病院資本的支出	195,388,000	5,647,000	0	189,741,000	0	0	189,741,000	186,112,549	0	0	0	3,628,451	
第 1 項 新病院建設費	195,388,000	5,647,000	0	189,741,000	0	0	189,741,000	186,112,549	0	0	0	3,628,451	(7,166,396)

中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額560,345,517円は、過年度分損益勘定留保資金558,933,375円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,412,142円で補てんした。

新湖陵病院資本的収入額が、新湖陵病院資本的支出額に不足する額371,549円は、過年度分損益勘定留保資金143,721円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,828円で補てんした。

平成17年度島根県病院事業会計損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,732,728,983		
(2) 外 来 収 益	3,626,525,179		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,110,099,242	15,469,353,404	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,197,333,760		
(2) 材 料 費	4,311,477,398		
(3) 経 費	2,444,706,648		
(4) 減 価 償 却 費	2,450,825,624		
(5) 資 産 減 耗 費	126,495,629		
(6) 研 究 研 修 費	69,910,463	17,600,749,522	
医 業 損 失			2,131,396,118
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,342,790		
(2) 他 会 計 補 助 金	6,133,201		
(3) 補 助 金	88,693,000		
(4) 負 担 金	2,229,918,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	693,120		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	228,277,229	2,556,057,340	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	706,255,207		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	222,354		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	75,300,194		
(4) 雑 損 失	428,952,503	1,210,730,258	1,345,327,082
経 常 損 失			786,069,036
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	13,327,859	13,327,859	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	13,604,492	13,604,492	276,633
当 年 度 純 損 失			786,345,669
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,750,480,805
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			13,536,826,474

平成17年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで)

欠 損 金 の 部

欠 損 金	円
1. 前年度未処理欠損金	12,750,480,805
2. 前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	12,750,480,805
3. 当年度純損失	786,345,669
当年度未処理欠損金	13,536,826,474

資 本 剰 余 金 の 部

受 贈 財 産 評 価 額	円	円
1. 前年度末残高	53,032,648	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度処分量	32,218,780	
4. 当年度末残高		20,813,868
補 助 金		
1. 前年度末残高	1,516,198,014	
2. 当年度発生高	37,573,000	
3. 当年度処分量	4,885,530	
4. 当年度末残高		1,548,885,484
他 会 計 補 助 金		
1. 前年度末残高	120,588,456	
2. 当年度発生高	4,318,650	
3. 当年度処分量	482,000	
4. 当年度末残高		124,425,106
そ の 他 資 本 剰 余 金		
1. 前年度末残高	1,243,218,278	
2. 当年度発生高	0	
3. 当年度末残高		1,243,218,278
翌年度繰越資本剰余金		2,937,342,736

平成17年度島根県病院事業欠損金処理計算書

	円
1. 当年度未処理欠損金	13,536,826,474
2. 欠損金処理額	0
3. 翌年度繰越欠損金	13,536,826,474

平成17年度島根県病院事業会計貸借対照表
(平成18年3月31日)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,134,218,654		
	ロ 建 物	31,831,077,435			
	建物減価償却累計額	8,867,771,027	22,963,306,408		
	ハ 構 築 物	926,102,293			
	構築物減価償却累計額	408,891,840	517,210,453		
	ニ 器 械 備 品	9,455,979,344			
	器械備品減価償却累計額	6,231,852,425	3,224,126,919		
	ホ 車 両	38,844,907			
	車両減価償却累計額	36,902,658	1,942,249		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		247,157,958		
	有形固定資産合計			34,087,962,641	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,907,727		
	ロ その他無形固定資産		15,316,545		
	無形固定資産合計			18,224,272	
	固定資産合計				34,106,186,913
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,285,345,795		
(2)	未 収 金		2,415,491,508		
(3)	貯 蔵 品		91,049,971		
	流動資産合計				5,791,887,274
3.	繰 延 勘 定				
(1)	控 除 対 象 外 消 費 税		906,336,669		
	繰延勘定合計				906,336,669
	資 産 合 計				40,804,410,856
		負 債 の 部			
4.	固 定 負 債				
(1)	長 期 借 入 金		120,000,000		
(2)	引 当 金		38,000,000		
	固定負債合計				158,000,000
5.	流 動 負 債				
(1)	未 払 金		1,659,112,948		
(2)	そ の 他 流 動 負 債		80,149,662		
	流動負債合計				1,739,262,610
	負 債 合 計				1,897,262,610

		資 本 の 部		円	円	円
6. 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金				16,117,034,539		
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債		33,389,597,445		33,389,597,445		
資 本 金 合 計						49,506,631,984
7. 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額		20,813,868				
ロ 補 助 金		1,548,885,484				
ハ 他 会 計 補 助 金		124,425,106				
ニ その他 資 本 剰 余 金		1,243,218,278				
資 本 剰 余 金 合 計					2,937,342,736	
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		13,536,826,474				
欠 損 金 合 計					13,536,826,474	
剰 余 金 合 計						10,599,483,738
資 本 合 計						38,907,148,246
負 債 資 本 合 計						40,804,410,856

平成17年度島根県病院事業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能や高度・特殊医療機能、へき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

こうした中で、平成17年1月、がん診療の充実を図るために「地域がん診療連携拠点病院」としての指定を受けた。また、平成18年1月には母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、本県の周産期拠点病院として稼働している。

当年度の総収益は、158億3,732万円余で、前年度に比べ5億3,776万円余(3.5%)の増となり、総費用は166億5,854万円余で、前年度に比べ1億8,599万円余(1.1%)の減となった。

その結果、当年度の純損失は8億2,122万円余となり、当年度未処理欠損金は119億180万円余となった。

また、償却前利益は、17億6,613万円余で、前年度と比べ9億1,997万円余(100.9%)増加した。

医業収益については、140億4,257万円余で、外来患者数の増加や1人当たりの診療単価のアップなどにより、前年度に比べ5億3,983万円余(4.0%)の増収となった。

医業費用は、154億9,850万円余で、材料費や減価償却費の増などの増加要因はあったものの、給料カット率のアップ等による給料及び諸手当の減、退職給与金の減、委託料等の経費節減などにより、前年度に比べ1億7,377万円余(1.1%)の減となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

- ・ 医師、看護師、医療技術職員等を対象とした、新たな人事評価制度の導入について、平成16年度から検討を行い、平成17年11月に試行を開始した。
- ・ 経営改善のための増収対策については、患者の平均在院日数の短縮や地域医療機関からの紹介にファックスによる予約制を採り入れるなど紹介率のアップにも努力された。

また、未収金収納対策の強化に取り組みられたほか、分納のあっせん、高額療養費貸付制度など諸制度の周知にも努力された。

一方、経費節減対策については、委託契約の見直しによる長期継続契約の締結、修繕費などの削減に努められた。

しかしながら、国の総医療費抑制策により、診療報酬のマイナス改定が引き続き行われるとともに、県の「中期財政改革基本方針」に基づき、一般会計の負担が見直されるなど、県立中央病院の経営環境は厳しい状況にあるので、これまで以上に自らの責任に基づく自立的運営が求められている。従って、次の点に留意し事業を行う必要がある。

- 1) 中期的な病院経営の方針を定めた島根県立中央病院第2次経営健全化推進プラン（平成17年度～平成21年度）」が、平成17年9月に策定された。

このプランには、病院が果たす基本的役割、自立した運営体制の確立、経営基盤の強化等の目標が設定されている。

今後とも、院長をはじめ職員は、目標の達成に向けて努力されたい。

- 2) 中央病院の医師等宿舎は、院長宿舎外7宿舎・101戸であるが、これらの宿舎の多くは、築後30数年が経過し老朽化が進んでいることから、民間賃貸住宅の利用が増え、宿舎の入居率は低い状況にある。

優秀な医師や看護師等の人材確保にとって、良質な宿舎の提供は、極めて重要であることから、民間賃貸住宅等の借り上げを含め宿舎の整備のあり方について関係機関と一体となって早急に検討されたい。

- 3) 街北宿舎1跡地(370.21㎡)、街北宿舎2跡地(675.63㎡)、三京宿舎跡地(439.27㎡)は、平成15年3月老朽化や道路拡幅のために宿舎を取り壊して以来、未利用のままであるので、用地の売却を含めその活用方法を検討されたい。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び急性期患者等の専用病棟を設けている県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

平成17年度からは長期入院患者等の社会復帰の促進を図るために、総合リハビリテーション室を設置している。

また、新病院「島根県立こころの医療センター」の整備はPFI方式により行うこととし、平成18年4月に着工し平成20年2月の開院に向け順調に整備が進められている。

当年度の総収益は22億141万円余で、前年度に比べて1億8,492万円余(7.7%)の減となり、総費用は前年度に比べて3億20万円余(12.2%)の減の21億6,653万円余であった。

その結果、当年度の純利益は3,487万円余となり、当年度未処理欠損金は16億3,502万円余となった。

また、償却前損益については、前年度の1,914万円余の損失に対し、当年度は9,386万円余の利益となった。

医業収益は、14億2,678万円余で、病床規模縮小による延入院患者数の減に伴い、前年度に比べ1億1,177万円余(7.3%)の減となった。医業費用については21億224万円余で、給料及び諸手当の減に加え退職給与金も減少し、前年度に比べ2億4,503万円余(10.4%)の減となった。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

- ・ 長期入院患者の退院促進や新規入院患者の長期化の防止を図るため、平成17年度には作業療法、訪問看護、デイケア・サービス、医療相談を行う「総合リハビリテーション室」を設置し大きな成果が得られた。

- ・ 経営改善のための増収対策については、急性期患者が 3 ヶ月以内に40%以上退院を達成した場合等に適用される診療報酬「精神科急性期治療病棟入院料」を取得するとともに、病床利用率の向上などに努められた。
- ・ 経費節減対策については、委託料の見直しによる長期継続契約の締結、光熱水費などで削減に努められた。
- ・ これらの取組状況について、情報紙「アイリス」により全職員で情報を共有化する努力がされた。

しかしながら、国の総医療費抑制策により診療報酬のマイナス改定が引き続き行われるとともに、県の「中期財政改革基本方針」に基づき、一般会計の負担が見直されるなど、県立湖陵病院の経営環境は厳しい状況にあるので、これまで以上に、自らの責任に基づく自立的運営が求められている。

従って、次の点に留意して事業を行う必要がある。

- 1) 中期的な病院経営の方針を定めた「島根県立湖陵病院第 2 次経営健全化推進プラン（平成17年度～平成21年度）」が平成17年 8 月に策定された。このプランには、医療の質の向上、経営基盤の強化等の目標が設定されている。

今後とも、院長をはじめ職員は、目標の達成に向けて努力されたい。

- 2) 上記プランの具体的な取り組み項目の目標を達成するために、新病院における新たな職員配置計画を早急に策定し、計画的に適正配置をされたい。

また、新病院整備に係る起債の償還や職員の年齢構成による退職金の増加なども想定されているため、中期的な資金収支計画を早急に策定されたい。

- 3) 退院者の病状の安定と回復のために、訪問看護指導、医療相談、デイケア・サービス機能を活用して再入院の防止に努めるとともに、生活上の問題については、市町村や地域生活支援センター等地域の関係機関と連携して支援されたい。

- 4) 施設・設備維持管理業務、保安警備業務、患者搬送業務など多くの業務については、平成20年 2 月の開院時から15年間にわたり P F I 事業者が行うこととなったところである。

これらの業務を行うにあたっては、安全性の確保はもとより、人権やプライバシーについて配慮するよう P F I 事業者に対し十分指導されたい。

- 5) コスト削減の一方法として、中央病院と薬品や医療材料などについて、共同購入の可能性について検討されたい。

(3) 病院全事業

- 1) 本県においては、厳しい財政状況を踏まえ、「総人件費の抑制」や「地方機関等の見直し」「地方公営企業等の取り組み」等について、平成21年度を目標とする「県行政に関する集中改革プラン」を平成18年 2 月に策定し改革に取り組んでいる。

地方公営企業である病院の取り組みとして、今後の県立病院のあり方を含め、「定員・給与の適正化」「経営健全化の取り組み」等について、「病院事業中期計画」（仮称）を、平成18年度中に策定することとしている。

この中期計画策定にあたっては、「病院機能の充実・強化」「定員管理及び給与適正化の目標」「年度ごとの収支計画」等について検討を進めるとともに、自立した運営体制の確立に努めるため、「公営企業法の全部適用」についても検討されたい。

- 2) 医療費の個人負担分未収金は、1年以上経過したものが昨年度末に比較し21百万円余増加して、両病院で98百万円余と多額になっている。

未収金は不況の影響や医療費の自己負担率の引き上げ等により、今後とも増えることが懸念される。一方、公立病院の未収金の時効は、私立病院と同じ 3 年とする最高裁の判決が下され、早急な対応が必要となっている。

については、自宅訪問での督促を一層強化するとともに、支払督促や差し押え申し立てなど法的手段についても十分検討されたい。

また、未収金の発生防止にも効果があり、休日・夜間でも支払ができ利用者の利便性が高いクレジットカードによる医療費納入など、先進地の事例についても関係機関で検討されたい。

- 3) 病院の財務処理や資産管理で使用する文書の様式については、「島根県立病院事業財務規則」（以下「財務規

則」という。)で定められている。

しかし、実態は財務処理や資産管理の電算化が急速に進み、「未収金管理票」「貯蔵品入(出)庫伝票」「たな卸表」など財務規則と異なる様式が使用されている。

については、財務規則の様式と実際に使用している様式との整合性を図り財務規則を改正されたい。

4) 団体等に継続して支出する会費及び会費的負担金については、会費等に見合う反対給付の内容が乏しくなってきたものや、活動内容が形式的になってきたものなど、団体加入の必要性が薄れてきているものが見受けられる。

今後の負担にあたっては、加入の必要性及び負担額の妥当性等について十分検討されたい。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第1号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第6項の規定により、平成18年12月15日に島根県議会で認定された平成17年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成19年3月30日

島根県知事 澄 田 信 義

平成17年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増()減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	円 1,414,800,000	円 20,962,000	円 0	円 1,435,762,000	円 1,391,070,136	円 △44,691,864	
第1項 営業収益	1,410,925,000	99,501,000	0	1,311,424,000	1,305,810,374	5,613,626	仮受消費税及び地方消費税 60,317,616円
第2項 財務収益	1,911,000	216,000	0	2,127,000	2,201,539	74,539	
第3項 事業外収益	1,964,000	120,247,000	0	122,211,000	83,058,223	39,152,777	仮受消費税及び地方消費税 93,500円
計	1,414,800,000	20,962,000	0	1,435,762,000	1,391,070,136	△44,691,864	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 電気事業費用	円 1,259,330,000	円 68,150,000	円 0	円 0	円 0	円 1,327,480,000	円 0	円 1,327,480,000	円 1,257,965,742	円 0	円 69,514,258	
第1項 営業費用	1,142,193,000	14,273,000	0	0	0	1,127,920,000	0	1,127,920,000	1,086,397,763	0	41,522,237	仮払消費税及び地方消費税 13,221,108円
第2項 財務費用	75,002,000	0	0	0	0	75,002,000	0	75,002,000	75,001,666	0	334	
第3項 事業外費用	40,135,000	74,923,000	0	0	0	115,058,000	0	115,058,000	89,066,313	0	25,991,687	仮払消費税及び地方消費税 1,376円
第4項 特別損失	0	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	7,500,000	7,500,000	0	0	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
計	1,259,330,000	68,150,000	0	0	0	1,327,480,000	0	1,327,480,000	1,257,965,742	0	69,514,258	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費遞 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 220,237,000	円 △77,239,000	円 142,998,000	円 0	円 0	円 142,998,000	円 142,936,232	円 △61,768	
第1項 企業債	182,000,000	71,000,000	111,000,000	0	0	111,000,000	111,000,000	0	
第2項 投資回収金	4,564,000	1,957,000	6,521,000	0	0	6,521,000	6,520,766	234	
第3項 補助金	33,673,000	8,196,000	25,477,000	0	0	25,477,000	25,415,466	61,534	
計	220,237,000	△77,237,000	142,998,000	0	0	142,998,000	142,936,232	△61,768	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(減)額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 建設改良費	1,123,066,000	20,775,000	0	0	1,143,841,000	0	0	1,143,841,000	1,121,624,357	720,300	0	720,300	21,496,343	仮払消費税及び地方消費税 12,426,650円
第2項 投資	362,210,000	81,887,000	0	0	280,323,000	0	0	280,323,000	265,319,089	720,300	0	720,300	14,283,611	
第3項 企業債償還金	583,713,000	102,662,000	0	0	686,375,000	0	0	686,375,000	684,162,635	0	0	0	2,212,365	
第4項 予備費	172,143,000	0	0	0	172,143,000	0	0	172,143,000	172,142,633	0	0	0	367	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
計	1,123,066,000	20,775,000	0	0	1,143,841,000	0	0	1,143,841,000	1,121,624,357	720,300	0	720,300	21,496,343	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額978,688,125円は、減債積立金172,142,633円、過年度分損益勘定留保資金794,118,842円及び当年度分消費税資本的収支調整額12,426,650円で補てんした。

平成17年度島根県電気事業損益計算書
(平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 水 力 発 電 電 力 料	1,162,278,311		
(2) 風 力 発 電 電 力 料	41,859,264		
(3) 湯 水 準 備 金 引 当 取 崩	34,331,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	7,024,183	1,245,492,758	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	719,810,362		
(2) 風 力 発 電 費	73,801,703		
(3) 送 電 費	12,214,899		
(4) 一 般 管 理 費	267,349,691	1,073,176,655	
営 業 利 益			172,316,103
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,201,539		
4 事 業 外 収 益			
(1) 雑 収 益	82,964,805	85,166,344	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	75,001,666		
6 事 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	54,310,037	129,311,703	△44,145,359
経 常 利 益			128,170,744
7 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	7,500,000	7,500,000	△7,500,000
当 年 度 純 利 益			120,670,744
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			58,880
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			120,729,624

平成17年度島根県電気事業剰余金計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	
		円 円
(利益剰余金の部)		
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	214,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	172,143,000	
4 当 年 度 末 残 高		41,857,000
開 発 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	319,180,770	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		319,180,770
地 域 振 興 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	35,000,000	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	0	
4 当 年 度 末 残 高		35,000,000
積 立 金 合 計		396,037,770
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		214,058,880
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減 債 積 立 金	214,000,000	
2 開 発 改 良 積 立 金	0	
3 地 域 振 興 積 立 金	0	214,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		58,880
(3) 当 年 度 純 利 益		120,670,744
当年度未処分利益剰余金		120,729,624
(資本剰余金の部)		
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	995,906,923	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	25,415,466	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		1,021,322,389
そ の 他 資 本 剰 余 金		
1 前 年 度 末 残 高	304,416,244	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 額	0	
4 当 年 度 処 分 額	970,052	

5 当 年 度 末 残 高
翌 年 度 繰 越 資 本 剰 余 金

303,446,192

1,324,768,581

平成17年度島根県電気事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		120,729,624
2 利益剰余金処分額		
(1) 減 債 積 立 金	120,000,000	120,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		729,624

平成17年度島根県電気事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
電気事業固定資産				
(1) 水力発電設備				
イ 有形固定資産	9,860,669,743			
減価償却累計額	5,125,835,630	4,734,834,113		
ロ 無形固定資産		11,141,805		
(2) 風力発電設備				
イ 有形固定資産	806,712,598			
減価償却累計額	52,358,918	754,353,680		
ロ 無形固定資産		72,244,714		
(3) 送電設備				
イ 有形固定資産	76,053,720			
減価償却累計額	37,697,757	38,355,963		
(4) 業務設備				
イ 有形固定資産	680,517,942			
減価償却累計額	268,269,808	412,248,134		
ロ 無形固定資産		928,080		
電気事業固定資産合計			6,024,106,489	
事業外固定資産				
(1) その他事業外固定資産				
イ 有形固定資産	110,000,000	110,000,000		
事業外固定資産合計			110,000,000	
建設仮勘定				
(1) 新浜田川発電所建設事業費		32,422,542		
(2) 志津見発電所建設事業費		464,951,071		
(3) 飯梨川逆調整池転倒ゲート改良事業費		57,915,633		
(4) 江津高野山風力発電所建設事業費		140,403,108		
建設仮勘定合計			695,692,354	
投 資				
(1) 長期貸付金		864,131,976		
投 資 合 計			864,131,976	
固 定 資 産 合 計				7,693,930,819
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,356,996,098	
(2) 未収金			137,893,600	
(3) 貯蔵品			303,500	
(4) その他流動資産			37,320	

流動資産合計			1,495,230,518
資産合計			9,189,161,337
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ退職給与引当金	95,050,558		
ロ修繕準備引当金	69,277,931		
ハ湯水準備引当金	3,256,000		
引当金合計		167,584,489	
固定負債合計			167,584,489
4 流動負債			
(1) 未払金		128,414,750	
(2) 未払費用		22,151,712	
(3) その他流動負債		3,727,406	
流動負債合計			154,293,868
負債合計			321,878,357
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ繰入資本金	4,671,000		
ロ組入資本金	4,547,779,652		
自己資本金合計		4,552,450,652	
(2) 借入資本金			
イ企業債	2,473,296,353		
借入資本金合計		2,473,296,353	
資本金合計			7,025,747,005
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	1,021,322,389		
ロその他資本剰余金	303,446,192		
資本剰余金合計		1,324,768,581	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	41,857,000		
ロ開発改良積立金	319,180,770		
ハ地域振興積立金	35,000,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	120,729,624		
利益剰余金合計		516,767,394	
剰余金合計			1,841,535,975
資本合計			8,867,282,980
負債資本合計			9,189,161,337

(注) 資本剰余金のうち本来取崩される部分に相当する額は394,761,356円。

平成17年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 188,784,000	円 △2,376,000	円 0	円 186,408,000	円 188,227,089	円 1,819,089	
第1項 営業収益	143,807,000	732,000	0	143,075,000	144,904,079	1,829,079	仮受消費税及び地方消費税 6,878,729円
第2項 営業外収益	44,977,000	1,644,000	0	43,333,000	43,323,010	9,990	
計	188,784,000	△2,376,000	0	186,408,000	188,227,089	1,819,089	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 ()減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					
第1款 工業用水道事業費用	円 234,646,000	円 △6,889,000	円 0	円 0	円 0	円 227,757,000	円 0	円 227,757,000	円 224,306,169	円 0	円 3,450,831	
第1項 営業費用	173,573,000	5,602,000	0	1,388,000	0	166,583,000	0	166,583,000	163,140,533	0	3,442,467	仮払消費税及び地方消費税 173,961円
第2項 営業外費用	61,073,000	1,287,000	0	1,388,000	0	61,174,000	0	61,174,000	61,165,636	0	8,364	仮払消費税及び地方消費税 562円
計	234,646,000	△6,889,000	0	0	0	227,757,000	0	227,757,000	224,306,169	0	3,450,831	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 484,194,000	円 △118,077,000	円 366,117,000	円 0	円 0	円 366,117,000	円 350,132,141	円 △15,984,859	
第1項 企業債	206,000,000	116,000,000	90,000,000	0	0	90,000,000	76,000,000	14,000,000	
第2項 長期借入金	197,604,000	316,000	197,920,000	0	0	197,920,000	195,936,233	1,983,767	
第3項 補助金	80,590,000	2,393,000	78,197,000	0	0	78,197,000	78,195,908	1,092	
計	484,194,000	△118,077,000	366,117,000	0	0	366,117,000	350,132,141	△15,984,859	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増 () 減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 513,944,000	円 △120,501,000	円 0	円 393,443,000	円 0	円 0	円 393,443,000	円 378,377,588	円 8,068,305	円 0	円 8,068,305	円 6,997,107	
第1項 建設改良費	143,694,000	11,114,000	0	132,580,000	0	0	132,580,000	117,517,363	8,068,305	0	8,068,305	6,994,332	仮払消費税及び地方消費税 2,459,450円
第2項 企業債償還金	367,436,000	109,387,000	0	258,049,000	0	0	258,049,000	258,046,360	0	0	0	2,640	
第3項 長期借入金償還金	2,814,000	0	0	2,814,000	0	0	2,814,000	2,813,865	0	0	0	135	
計	513,944,000	△120,501,000	0	393,443,000	0	0	393,443,000	378,377,588	8,068,305	0	8,068,305	6,997,107	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,245,447円は、過年度分損益勘定留保資金26,393,263円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,852,184円で補てんした。

平成17年度島根県工業用水道事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	137,502,807		
(2) そ の 他 営 業 収 益	522,543	138,025,350	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	49,276,143		
(2) 送 配 水 費	19,600,290		
(3) 総 係 費	15,904,930		
(4) 減 価 償 却 費	69,461,124		
(5) 資 産 減 耗 費	6,724,085	160,966,572	
営 業 損 失			22,941,222
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	120,402		
(2) 他 会 計 補 助 金	42,857,572		
(3) 雑 収 益	345,078	43,323,052	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,102,723		
(2) 雑 支 出	210,371	58,313,094	△14,990,042
経 常 損 失			37,931,264
当 年 度 純 損 失			37,931,264
前 年 度 繰 越 欠 損 金			358,836,851
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			396,768,115

平成17年度島根県工業用水道事業剰余金計算書
(平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
(利益剰余金の部)			
建設改良積立金			
1 前年度末残高		13,804,709	
2 前年度繰入額		0	
3 当年度処分額		0	
4 当年度末残高			13,804,709
積立金合計			13,804,709
欠 損 金			
(1) 前年度未処理欠損金			358,836,851
(2) 前年度欠損金処理額			0
繰越欠損金年度末残高			358,836,851
(3) 当年度純損失			37,931,264
当年度未処理欠損金			396,768,115
(資本剰余金の部)			
受贈財産評価額			
1 前年度末残高		2,163,814	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分額		0	
5 当年度末残高			2,163,814
工事負担金			
1 前年度末残高		128,985,910	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分額		0	
5 当年度末残高			128,985,910
国庫補助金			
1 前年度末残高		1,769,437,118	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		0	
4 当年度処分額		1,797,720	
5 当年度末残高			1,767,639,398
他会計補助金			
1 前年度末残高		5,892,203,319	
2 前年度処分額		0	
3 当年度発生高		78,195,908	
4 当年度処分額		4,379,540	
5 当年度末残高			5,966,019,687

その他資本剰余金		
1 前年度末残高	3,673,801	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		3,673,801
翌年度繰越資本剰余金		7,868,482,610

平成17年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
1 当年度未処理欠損金	396,768,115
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	396,768,115

平成17年度島根県工業用水道事業貸借対照表

(平成18年 3 月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		26,604,392		
ロ 建 物	15,807,310			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	3,585,471	12,221,839		
ハ 構 築 物	1,395,523,010			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	498,171,496	897,351,514		
ニ 機 械 及 び 装 置	161,753,437			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	77,337,102	84,416,335		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,011,496			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	3,810,921	200,575		
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備				
イ 土 地		73,037,309		
ロ 建 物	918,702,432			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	56,457,270	862,245,162		
ハ 構 築 物	3,328,256,328			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	167,649,608	3,160,606,720		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,136,465,934			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	167,512,149	968,953,785		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,637,902			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,841,996	5,795,906		
業 務 設 備				
イ 土 地		6,582,500		
ロ 建 物	50,659,066			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	6,753,921	43,905,145		
ハ 構 築 物	4,492,513			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	533,744	3,958,769		
ニ 機 械 及 び 装 置	75,600			
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	46,121	29,479		
ホ 車 両 運 搬 具	302,858			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	163,545	139,313		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,447,517			
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	998,605	448,912		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,146,497,655	
(2) 建 設 仮 勘 定				
イ 八 戸 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費		1,842,106,064		

口 神戸川工業用水道建設事業費	5,121,943,240		
八 飯梨川工水改良設備費	28,575,201		
二 飯梨川工水取水施設費	22,531,573		
建設仮勘定合計		7,015,156,078	
(3) 無形固定資産			
江の川工業用水道設備			
イ 水利権	21,340,261		
業務設備			
イ 電話加入権	47,274		
ロ ソフトウェア	67,760		
無形固定資産合計		21,455,295	
固定資産合計			13,183,109,028
2 流動資産			
(1) 現金預金		227,522,021	
(2) 未収金		12,289,327	
(3) その他流動資産		2,953	
流動資産合計			239,814,301
資産合計			13,422,923,329
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金(負債)			
イ 一般会計借入金(負債)	8,518,316		
他会計借入金合計		8,518,316	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	21,967,191		
ロ 修繕準備引当金	53,576,037		
引当金合計		75,543,228	
固定負債合計			84,061,544
4 流動負債			
(1) 未払金		43,325,023	
(2) その他流動負債		138,062	
流動負債合計			43,463,085
負債合計			127,524,629
(資本の部)			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	60,900,971		
ロ 組入資本金	337,223,291		
自己資本金合計		398,124,262	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	3,289,737,858		

口 他 会 計 借 入 金	2,122,017,376		
借 入 資 本 金 合 計		5,411,755,234	
資 本 金 合 計			5,809,879,496
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814		
口 工 事 負 担 金	128,985,910		
八 国 庫 補 助 金	1,767,639,398		
二 他 会 計 補 助 金	5,966,019,687		
ホ その他資本剰余金	3,673,801		
資 本 剰 余 金 合 計		7,868,482,610	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	13,804,709		
口 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	396,768,115		
利 益 剰 余 金 合 計		382,963,406	
剰 余 金 合 計			7,485,519,204
資 本 合 計			13,295,398,700
負 債 資 本 合 計			13,422,923,329

(注) 資本剰余金のうち本来取り崩される部分に相当する額は1,299,719,210円。

平成17年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増()減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,573,475,000	円 128,458,000	円 0	円 1,701,933,000	円 1,644,217,779	円 △57,715,221	
第1項 営業収益	1,413,782,000	29,170,000	0	1,442,952,000	1,445,043,438	2,091,438	仮受消費税及び地方消費税 68,775,430円
第2項 営業外収益	159,693,000	99,288,000	0	258,981,000	199,174,341	59,806,659	仮受消費税及び地方消費税 4,648円
計	1,573,475,000	128,458,000	0	1,701,933,000	1,644,217,779	△57,715,221	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第26条 第2項の規定 による繰 越額					
第1款 水道事業費用	円 1,128,953,000	円 95,755,000	円 0	円 0	円 0	円 1,224,708,000	円 0	円 1,224,708,000	円 1,221,174,324	円 0	円 103,533,676	
第1項 営業費用	876,059,000	3,682,000	0	0	0	879,741,000	0	879,741,000	832,199,923	0	47,541,077	仮払消費税及び地方消費税 13,191,150円
第2項 営業外費用	252,894,000	92,073,000	0	0	0	344,967,000	0	344,967,000	288,974,401	0	55,992,599	
計	1,128,953,000	95,755,000	0	0	0	1,224,708,000	0	1,224,708,000	1,121,174,324	0	103,533,676	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 2,342,960,000	円 △209,572,000	円 2,133,388,000	円 249,999,000	円 0	円 2,383,387,000	円 2,139,396,726	円 △243,990,274	
第1項 企業債	1,008,000,000	89,000,000	919,000,000	77,000,000	0	996,000,000	889,000,000	107,000,000	
第2項 出資金	522,000,000	9,000,000	513,000,000	86,000,000	0	599,000,000	534,000,000	65,000,000	
第3項 長期借入金	200,529,000	85,126,000	115,403,000	999,000	0	116,402,000	109,411,777	6,990,223	
第4項 補助金	612,429,000	26,781,000	585,648,000	86,000,000	0	671,648,000	606,648,000	65,000,000	
第5項 雑収入	2,000	335,000	337,000	0	0	337,000	336,949	51	
計	2,342,960,000	△209,572,000	2,133,388,000	249,999,000	0	2,383,387,000	2,139,396,726	△243,990,274	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増() 減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円 3,143,498,000	円 △179,630,000	円 0	円 2,963,868,000	円 258,000,000	円 0	円 3,221,868,000	円 2,987,107,131	円 200,059,530	円 0	円 200,059,530	円 34,701,339	
第1項 建設改良費	2,233,226,000	167,526,000	0	2,065,700,000	258,000,000	0	2,323,700,000	2,088,989,989	200,059,530	0	200,059,530	34,650,481	仮払消費税及び地方消費税 86,862,866円
第2項 企業債償還金	908,130,000	14,261,000	0	893,869,000	0	0	893,869,000	893,864,563	0	0	0	4,437	
第3項 長期借入金償還金	2,142,000	1,957,000	0	4,099,000	0	0	4,099,000	4,098,302	0	0	0	698	
第4項 国庫補助金返還金	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000	154,277	0	0	0	45,723	
計	3,143,498,000	△179,630,000	0	2,963,868,000	258,000,000	0	3,221,868,000	2,987,107,131	200,059,530	0	200,059,530	34,701,339	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額847,710,405円は、減債積立金419,000,000円、過年度分損益勘定留保資金369,173,013円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,537,392円で補てんした。

平成17年度島根県水道事業損益計算書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,375,401,377		
(2) そ の 他 営 業 収 益	866,631	1,376,268,008	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	291,657,452		
(2) 送 配 水 費	83,664,255		
(3) 総 係 費	98,827,380		
(4) 減 価 償 却 費	291,313,111		
(5) 資 産 減 耗 費	53,546,575	819,008,773	
営 業 利 益			557,259,235
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	675,347		
(2) 他 会 計 補 助 金	146,275,000		
(3) 雑 収 益	48,224,952	195,175,299	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	247,009,902		
(2) 雑 支 出	41,964,694	288,974,596	△93,799,297
経 常 利 益			463,459,938
当 年 度 純 利 益			463,459,938
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			428,441
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			463,888,379

平成17年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)	円	円
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	419,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	419,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		419,428,441
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減 債 積 立 金	419,000,000	419,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		428,441
(3) 当 年 度 純 利 益		463,459,938
当年度未処分利益剰余金		463,888,379
(資本剰余金の部)		
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	215,416	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		215,416
工 事 負 担 金		
1 前 年 度 末 残 高	430,079,559	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		430,079,559
国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	13,440,113,974	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	606,648,000	
4 当 年 度 処 分 額	68,238,917	
5 当 年 度 末 残 高		13,978,523,057
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	9,950,000	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		9,950,000

翌年度繰越資本剰余金

14,418,768,032

平成17年度島根県水道事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		463,888,379
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	463,000,000	463,000,000
3 翌年度繰越利益剰余金		888,379

平成17年度島根県水道事業貸借対照表

(平成18年 3 月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
飯 梨 川 水 道 設 備				
イ 土 地	473,131,536	473,131,536		
ロ 建 物	195,387,857			
建物減価償却累計額	61,354,007	134,033,850		
ハ 構 築 物	8,087,349,240			
構築物減価償却累計額	2,471,098,394	5,616,250,846		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,494,887,553			
機械及び装置減価償却累計額	432,077,025	1,062,810,528		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,480,674			
工具器具及び備品減価償却累計額	33,533,765	5,946,909		
江 の 川 水 道 設 備				
イ 土 地	196,089,950	196,089,950		
ロ 建 物	362,188,857			
建物減価償却累計額	123,946,108	238,242,749		
ハ 構 築 物	7,903,222,258			
構築物減価償却累計額	2,579,479,639	5,323,742,619		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,143,011,938			
機械及び装置減価償却累計額	746,364,621	396,647,317		
ホ 車 両 運 搬 具	15,210			
車両運搬具減価償却累計額	14,449	761		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	43,163,490			
工具器具及び備品減価償却累計額	37,002,265	6,161,225		
斐 伊 川 水 道 設 備				
イ 構 築 物	156,924,186			
構築物減価償却累計額	17,296,827	139,627,359		
業 務 設 備				
イ 土 地	6,582,500	6,582,500		
ロ 建 物	84,136,845			
建物減価償却累計額	23,493,841	60,643,004		
ハ 構 築 物	7,813,139			
構築物減価償却累計額	2,900,332	4,912,807		
ニ 機 械 及 び 装 置	132,200			
機械及び装置減価償却累計額	80,650	51,550		
ホ 車 両 運 搬 具	9,792,526			
車両運搬具減価償却累計額	6,609,147	3,183,379		

へ 工具器具及び備品	10,997,537		
工具器具及び備品減価償却累計額	9,205,767	1,791,770	
有形固定資産合計			13,669,850,659
(2) 建設仮勘定			
イ 斐伊川水道建設事業費		27,244,343,805	
ロ 飯梨川水道改良設備費		24,179,018	
ハ 飯梨川水道取水施設費		34,499,473	
建設仮勘定合計			27,303,022,296
(3) 無形固定資産			
飯梨川水道設備			
イ 水利権		297,369,440	
江の川水道設備			
イ 水利権		221,607	
ロ 電話加入権		25,500	
業務設備			
イ 電話加入権		98,327	
ロ ソフトウェア		293,627	
無形固定資産合計			298,008,501
固定資産合計			41,270,881,456
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,512,495,868
(2) 未収金			124,679,237
(3) 貯蔵品			2,425,810
(4) その他流動資産			50,267
流動資産合計			1,639,651,182
資産合計			42,910,532,638
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金(負債)			
イ 電気会計借入金		194,894,809	
他会計借入金(負債)合計			194,894,809
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金		200,226,927	
ロ 修繕準備引当金		151,631,607	
引当金合計			351,858,534
固定負債合計			546,753,343
4 流動負債			
(1) 未払金			322,502,137
(2) 未払費用			239,213
(3) その他流動負債			1,517,628
流動負債合計			324,258,978

負 債 合 計			871,012,321
(資 本 の 部)			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	9,741,000,000		
ロ 組 入 資 本 金	3,147,900,000		
自 己 資 本 金 合 計		12,888,900,000	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	13,125,881,624		
ロ 他 会 計 借 入 金	1,142,082,282		
借 入 資 本 金 合 計		14,267,963,906	
資 本 金 合 計			27,156,863,906
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	215,416		
ロ 工 事 負 担 金	430,079,559		
ハ 国 庫 補 助 金	13,978,523,057		
ニ 他 会 計 補 助 金	9,950,000		
資 本 剰 余 金 合 計		14,418,768,032	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	463,888,379		
利 益 剰 余 金 合 計		463,888,379	
剰 余 金 合 計			14,882,656,411
資 本 合 計			42,039,520,317
負 債 資 本 合 計			42,910,532,638

(注) 資本剰余金のうち本来取り崩される部分に相当する額は2,322,989,325円。

平成17年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増()減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 21,886,000	円 3,237,000	円 0	円 25,123,000	円 25,128,845	円 5,845	
第1項 営業収益	17,076,000	0	0	17,076,000	17,075,682	318	
第2項 営業外収益	4,810,000	3,237,000	0	8,047,000	8,053,163	6,163	
計	21,886,000	3,237,000	0	25,123,000	25,128,845	5,845	

(なお、営業運転資金にあてるため、電気事業会計から長期借入金9,021,799円を借り入れた。)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 ()減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額				
第1款 土地造成事業費用	円 18,504,000	円 12,645,000	円 0	円 0	円 0	円 31,149,000	円 0	円 31,149,000	円 29,642,842	円 0	円 1,506,158
第1項 営業費用	18,504,000	317,000	0	0	0	18,821,000	0	18,821,000	18,432,044	0	388,956
第2項 営業外費用	0	12,328,000	0	0	0	12,328,000	0	12,328,000	11,210,798	0	1,117,202
計	18,504,000	12,645,000	0	0	0	31,149,000	0	31,149,000	29,642,842	0	1,506,158

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 () 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費 繰越額 に係る財 源充当 額			
第1款 資本的収入	円 285,799,000	円 128,515,000	円 414,314,000	円 0	円 0	円 414,314,000	円 414,086,049	円 △227,951
第1項 長期借入金	285,799,000	128,515,000	414,314,000	0	0	414,314,000	414,086,049	227,951
計	285,799,000	128,515,000	414,314,000	0	0	414,314,000	414,086,049	△227,951

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増 () 減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額		合 計
第1款 資本的支出	円 345,926,000	円 124,504,000	円 0	円 469,800,000	円 0	円 0	円 469,800,000	円 466,570,830	円 0	円 0	円 0	円 3,229,170
第1項 土地造成費	26,076,000	124,504,000	0	150,580,000	0	0	150,580,000	147,350,830	0	0	0	3,229,170
第2項 企業債償還金	319,220,000	0	0	319,220,000	0	0	319,220,000	319,220,000	0	0	0	0
計	345,296,000	124,504,000	0	469,800,000	0	0	469,800,000	466,570,830	0	0	0	3,229,170

資本的収入が資本的支出に不足する額52,484,781円は、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金327,000円及び過年度分損益勘定留保資金2,157,781円で補てんした。

平成17年度島根県宅地造成事業損益計算書
 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 宅 地 売 却 収 益	17,075,682	17,075,682	
2 営 業 費 用			
(1) 宅 地 売 却 原 価	17,075,682		
(2) 一 般 管 理 費	1,356,362	18,432,044	
営 業 損 失			1,356,362
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,975,723		
(2) 雑 収 益	5,077,440	8,053,163	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	11,210,798	11,210,798	△3,157,635
経 常 損 失			4,513,997
当 年 度 純 損 失			4,513,997
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			92,939,320
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			88,425,323

平成17年度島根県宅地造成事業剰余金計算書
(平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
減 債 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	0	
2 前 年 度 繰 入 額	50,000,000	
3 当 年 度 処 分 額	50,000,000	
4 当 年 度 末 残 高		0
建 設 改 良 積 立 金		
1 前 年 度 末 残 高	20,043,801	
2 前 年 度 繰 入 額	0	
3 当 年 度 処 分 額	327,000	
4 当 年 度 末 残 高		19,716,801
積 立 金 合 計		19,716,801
未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		142,939,320
(2) 前年度利益剰余金処分量		
1 減 債 積 立 金	50,000,000	50,000,000
繰越利益剰余金年度末残高		92,939,320
(3) 当 年 度 純 損 失		4,513,997
当年度未処分利益剰余金		88,425,323
(資本剰余金の部)		
他 会 計 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	750,128,215	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	0	
5 当 年 度 末 残 高		750,128,215
翌年度繰越資本剰余金		750,128,215

平成17年度島根県宅地造成事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当 年 度 未 処 分 剰 余 金		88,425,323
2 利 益 剰 余 金 処 分 額		0
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		88,425,323

平成17年度島根県宅地造成事業貸借対照表
(平成18年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
(資 産 の 部)			
1 固 定 資 産			
(1) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金	129,039,579		
投 資 合 計		129,039,579	
固 定 資 産 合 計			129,039,579
2 宅 地 造 成			
(1) 未 成 宅 地			
イ 江島工業団地造成事業費	541,495,280		
ロ 江津地域拠点工業団地造成事業費	1,641,992,641		
ハ 旭拠点工業団地造成事業費	3,749,160,142		
未 成 宅 地 合 計		5,932,648,063	
宅 地 造 成 合 計			5,932,648,063
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		345,805,252	
(2) 未 収 金		452	
流 動 資 産 合 計			345,805,704
資 産 合 計			6,407,493,346
(負 債 の 部)			
4 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金 (負 債)			
イ 電 気 会 計 借 入 金 (負 債)	9,021,799		
他 会 計 借 入 金 合 計		9,021,799	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	339,678		
引 当 金 合 計		339,678	
固 定 負 債 合 計			9,361,477
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		32,178,326	
(2) そ の 他 流 動 負 債		116	
流 動 負 債 合 計			32,178,442
負 債 合 計			41,539,919
(資 本 の 部)			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	301,822,599		
自 己 資 本 金 合 計		301,822,599	
(2) 借 入 資 本 金			

イ 企 業 債	412,731,730		
ロ 他 会 計 借 入 金	4,793,128,759		
借 入 資 本 金 合 計		5,205,860,489	
資 本 金 合 計			5,507,683,088
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	750,128,215		
資 本 剰 余 金 合 計		750,128,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	19,716,801		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	88,425,323		
利 益 剰 余 金 合 計		108,142,124	
剰 余 金 合 計			858,270,339
資 本 合 計			6,365,953,427
負 債 資 本 合 計			6,407,493,346

平成17年度島根県公営企業会計決算について監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業と風力発電事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所（13発電機）を運営し、認可最大出力27,250kW、また、風力発電事業は、隠岐大峯山において風力発電所を運営し、認可最大出力1,800kWで、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の実績供給電力量は、水力発電事業では、1億1,377万kWh余で、湯水年であったことから前年度に比べて3,188万kWh余（21.9%）減少し、風力発電事業では、363万kWh余で、前年度に比べて25万kWh余（7.6%）増加した。

また、電力料金は、水力発電事業では、11億6,227万円余で、前年度に比べて1億5,405万円余（11.7%）減少し、風力発電事業では、4,185万円余で、前年度に比べて297万円余（7.6%）増加した。

当年度の総収益は、13億3,065万円余となり、前年度に比べて3,128万円余（2.3%）減少し、一方、総費用は12億998万円余で前年度に比べ6,165万円余（5.4%）の増となった。

その結果、当年度の純利益は、1億2,067万円余となり、前年度に比べ9,293万円余（43.5%）の減少となった。

今後、規制の緩和や自由化の急速な進展のなかで、電力会社による公営電気事業者への売電単価の引き下げ要求が強まってくるなど、電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われるので、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 平成16年2月から運転を開始した隠岐大峯山風力発電所の供給電力量は、目標電力量に対し70.1%で前年度に比して5ポイント上昇しているが、営業収支の状況を見ると、損失が31,942千円となり、平成16年度の損失16,158千円より増加している。この要因は、平成17年度冬季の落雷事故により修繕工事を行ったためである。

今後は、避雷などの予防対策を十分に実施し運転稼働日数を確保するとともに、経費削減に努められたい。

2) 江津高野山風力発電所の整備については、平成20年4月に2万700kWでの営業運転を目指し、平成17年度から開始した。

この発電設備はドイツ製を予定していることから、為替レートの変動による調達コストが増加するなど事業費の増が見込まれるので、適切な収支計画を策定されたい。

また、隠岐大峯山風力発電所の整備・運営を通じて得た貴重な経験を、計画策定や事業展開に活かされたい。

3) 大半の水力発電所が運転開始後40年～50年経過していることから、より効率的な発電が可能となるよう改良(修繕)計画を策定し、年次的に改良等を行われたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量34,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行っている。売水率は、60.0%となっているが、平成8年度の70.9%以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量15,000 m^3 の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に対し給水を行っている。売水率は昨年度より1.6ポイント上昇し8.0%となったが、依然として低い状況にある。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用权を確保しているが、専用施設整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は1億8,134万円余で、前年度に比べて1,107万円余(5.8%)減となり、総費用は2億1,927万円余で、前年度に比べて2,555万円余(10.4%)減となった。

その結果、当年度の純損失は、前年度に比べ1,448万円余減少し、3,793万円余となり、当年度未処理欠損金は、3億9,676万円余となった。

現在稼働中の飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計・電気事業会計からの借入金の未償還残高は、20億4,927万円余となっている。

また、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計・電気事業会計からの借入金の未償還残高は、33億7,099万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業の当年度純損益は前年度に比べ273万円余の増加し304万円余となった。

江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も3,488万円余の純損失となった。

売水先企業数等の状況を見ると、各工業用水道事業とも売水先企業数、売水先事業所数ともに昨年度とほぼ同じ状況であった。

工業用水道を巡る環境は、企業の水需要の変化や企業進出の伸び悩みなど厳しい状況にあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業は、景気低迷による企業の倒産や給水先の節水等により給水量が年々低下し、今後も契約水量の増加は期待できない状況にある。

については、引き続き経費の抑制に努めるとともに、工業用水を使用する可能性のある企業・事業所の情報を収集し、PR活動等を効果的に実施することにより、新たな需要拡大に努められたい。

また、需要拡大に繋がるよう基本使用水量の小口化について、検討を進められたい。

2) 江の川工業用水道事業については、事業開始以来給水先は1企業に留まっていることから、豊富な工業用水や立地企業に対する補助制度をPRすることなどにより用水型企業の誘致に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

3) 神戸川工業用水道建設事業については、平成23年度に志津見ダムの供用開始を控えているが、専用施設の整備にあたっては、水需要の予測が立たない限り着手しないこととしている。

事業の着手にあたっては、出雲市や地元商工団体等と一体となって実態に見合った予測を行い、投資が過大とならないよう慎重に対応されたい。

4) 八戸川工業用水道建設事業については、県営八戸ダムに23万 m^3 の用水を確保し、江の川工業用水道事業に5万 m^3 、江の川水道事業に2万7千 m^3 の用水を利用しているが、残りの15万3千 m^3 については、利用されることなく現在に至っている。

今後、この利用されていない用水の有効活用策について、県と一体となって検討されたい。

(3) 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している旧八雲村及び旧玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は年々向上して93.7%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は、53.1%と低く、営業開始直後に比べると向上しているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の慢性的な水不足を解消し、良質で安定した水道用水を供給するため平成23年度の供給開始を目指し、現在、101km(約95%)の送水管が完成し、宍道湖湖底管布設工事5.4kmを残している状況にある。

当年度の総収益は15億7,144万円余で、雑収益等の減により前年度に比べて9,288万円余(5.6%)減となり、総費用は11億798万円余で企業債利息の減や特別損失の皆減等により前年度に比べて1億3,783万円余(11.1%)の減となった。

その結果、当年度の純利益は4億6,345万円余となり、前年度に比べて4,494万円余(10.7%)の増となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、51億4,528万円余となっている。

また、斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、93億1,757万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引続き純利益を計上しており、当年度は3億2,974万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成7年度から引続き純利益を計上しており、当年度は1億3,395万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充当している。

施設の老朽化が進んでいることから、安全・良質な水の供給の確保や、震災時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上等に向けた取組が求められる。

また、人口の減少、節水型社会への移行等により水需要の大幅な伸びが期待できない状況になってくることから、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川水道事業については、施設の老朽化対策や耐震対策に多額の投資が必要とされているが、これらの事業の実施にあたっては、給水先市町と連携・調整を図りながら、適正な供給単価が維持できるよう努められたい。

2) 江の川水道事業については、市の参画水量に対して使用水量が少ないことから供給単価が割高となっており、一般会計からの補助や電気事業会計からの借り入れにより供給単価の引き下げや平準化措置が行われている。

単価軽減のためには、経費節減等による支出の抑制に努めるとともに、引き続き関係市と連携を図り、簡易水道の上水道への切り替えを提案するなど新たな需要拡大に取り組まれたい。

3) 斐伊川水道建設事業は、3市1町に最大日量35,400 m^3 (供給開始時は21,000 m^3)の水道水を給水するため、現在、宍道湖湖底管の布設工事や第1調整池の建設が進められている。

単価設定等にあたっては参画市町と十分に協議を行い、事業が円滑に推進できるよう努められたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地のいずれも、新たな工業用地の売却はなかつ

た。

旭拠点工業団地については、矯正施設用地として国へ全工区の売却方針が決定されたことから、売却に向けて精算準備が進められている。

なお、国への売却に伴い損失が見込まれるが、一般会計から約16億円の補助金の交付を受け補填することとしている。

当年度の総収益は、2,512万円余で、前年度に比べ201万円余（8.7%）増加し、総費用は2,964万円余で、前年度に比べ1,105万円余（59.5%）増となった。

その結果、当年度の純損失は451万円余で、未処分利益剰余金は8,842万円余となった。

この事業は、企業債、補助金等を財源に工業団地を造成し、団地の売却収益で企業債の償還を行うこととしている。しかし、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計や電気事業会計からの借入れにより償還している。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の企業債及び一般会計・電気事業会計からの借入金の未償還残高は52億1,488万円余となっている。

当年度末の各工業団地の分譲状況を見ると、江島工業団地は分譲予定面積216,068㎡に対し分譲面積174,594㎡で分譲率は80.8%となっている。

また、江津地域拠点工業団地は、分譲予定面積485,000㎡に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9%となっている。

このような工業団地の分譲状況では、企業債等の償還財源の確保が困難となることが予想されるので、次の取り組みが必要である。

- 1) 江島工業団地については、売却の促進を図るため分譲単価の引き下げや分譲対象業種の拡大などの対策を講じているが、引き続き、知事部局、地元自治体と連携し、完売に向けて一層努力されたい。
- 2) 江津地域拠点工業団地については、用水型企業の受け皿としてPR活動等に取り組むほか、地元自治体等と誘致活動に努めているが売却に繋がっていない状況にある。

今後、比較的小規模な敷地を必要とする企業のニーズに応えることができるよう、分譲区画の細分化や分譲対象業種の拡大について検討するなど、売却の促進に努められたい。

(5) 企業局全事業

- 1) 10年後を見据えた公営企業の経営安定を図るための方針を定めた「企業局経営計画（平成18年度～平成22年度）」を、平成18年3月に策定した。

この計画では、企業局が今後目指すべき「使命・ビジョン」を明確にし、5年後に達成すべき成果・目標を数値化するとともに、各事業ごとの損益計算書及び貸借対照表のシミュレーションを行っている。

ついては、この成果・目標等について年度ごとに達成状況を検証・評価することによって、計画の進行管理の徹底を図られたい。

- 2) 公営企業経営の健全化を推進するうえで、総費用の抑制は重要な課題である。

人件費の抑制については、これまで組織の統合による人員削減や業務手当の廃止に取り組んできたところであるが、今後も、事務事業の見直しや外部委託の推進等により職員定数の削減に努められたい。

経費の節減については、業務委託等に見られる随意契約を見直し、可能な限り競争入札を実施するなど、さらなるコスト削減に努められたい。

東部、西部事務所で個別に契約を行っているもので、スケールメリットを活かせるものについては契約の一本化を検討するなど、経費の節減に努められたい。

- 3) 公営企業の健全な運営に資するため、低利かつ安定した資金を地方公共団体に融通する目的で設置された公営企業金融公庫が、国の行財政改革の一環として平成20年度に廃止されることとなった。

今後予定されている高野山風力発電所、志津見及び新浜田川発電所の整備や既存設備の大規模改良工事に係る財源については、大半を企業債の発行によって確保することとしている。

公営企業金融公庫の廃止後の資金調達については、低利かつ安定した資金が引き続き調達できるよう関係機関と連携し、国への要望等を行われたい。

また、この公庫から借り入れた企業債の未償還残高のうち、特に高利率な7.0%以上のものをみると、電気事業会計が 6 件の3,380万円、水道事業会計が 8 件の 6 億7,745万円余となっていることから、これらの高利率で借入した企業債の繰上償還ができるよう国等へ働きかけられたい。

4) 団体等に継続して支出する会費及び会費的負担金については、会費等に見合う反対給付の内容が乏しくなってきたものや、活動内容が形式的になったものなど、団体加入の必要性が薄れたものが見受けられる。

今後の負担にあたっては、加入の必要性及び負担額の妥当性等について十分検討されたい。

